

第81期中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第81期中間報告書をご送付申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするべく、当中間期の業績等を勘案いたしまして、2円増配し1株当たり5円とさせていただくことといたしました。

平成22年12月

会長
篠崎雅美

社長
秋山保孝

当中間期の連結業績

当中間期の世界経済は、新興国需要が景気を先導し、総じて回復基調に推移いたしました。期後半には牽引役であった米国・中国経済の減速懸念に加え、一部欧州での財政危機問題による信用不安の高まりから株安・円高が一段と進行し、依然として先行き不透明感が払拭できない厳しい状況となりました。

一方、当社グループの関係するエレクトロニクス関連市場は、期前半よりスマートフォン、タブレットPC、ハイブリッド車など新しい機能を持った製品が台頭するIT、自動車関連分野、これらを支える工作機械・半導体製造装置を中心とする産業機器分野が回復基調を強め、期後半においてPC、LCD、液晶テレビ等に一部在庫調整が入りましたが、全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは成長市場・機器を中心に積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開により受注・売上の拡大を図るとともに、内製化取り組み強化によるコストダウンの推進及び設備投資の効率化、諸経費削減等の収益構造改革を積極的に推進し業績向上に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高563億50百万円（前年同期比112%）となり、利益面においては諸施策の効果から営業利益39億95百万円（前年同期比760%）、経常利益34億64百万円（前年同期比457%）、純利益20億29百万円（前年同期比420%）と、増収・増益をはかることができました。

中間配当について

安定配当の基本方針のもと、当中間期の業績等を勘案し、前期から2円増配し1株当たり5円とさせていただきます。

今後について

マクロ経済、実体経済ともに景気回復スピードの減速懸念、また更なる円高が懸念される為替動向など、先行き予断を許さない不透明な状況に変わりはありません。

こうした状況の中で、当社グループは引き続き最大限の経営努力で業績向上に努める所存です。

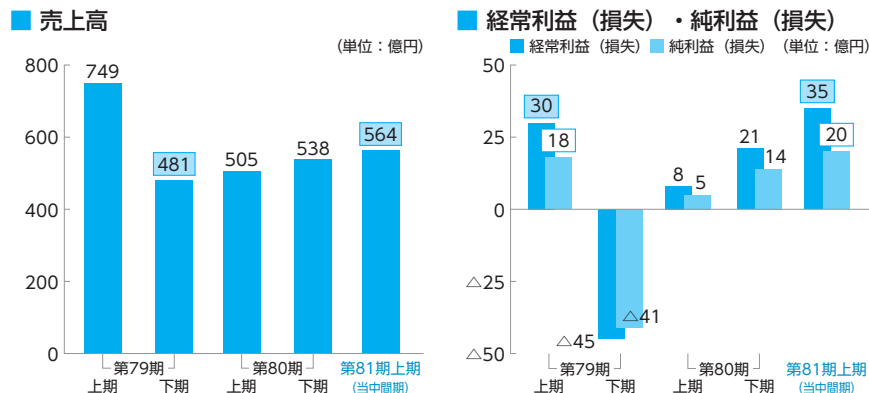
当中間期連結業績ハイライト

～リーマンショック前の利益水準を超える～

右のグラフはリーマンショック前の第79期上期（中間期）とそれ以降の半期ごとの売上高と利益の推移を示しています。

当中間期の売上高は第79期下期を底に平均105%の持続的な増収を確保できました。

一方、利益面では増収と収益構造改革の効果から、リーマンショック前を超える水準まで回復させることができました。



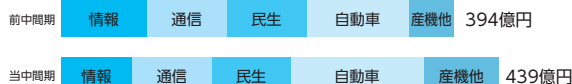


コネクタ事業

売上高439億円（前年同期比111%）

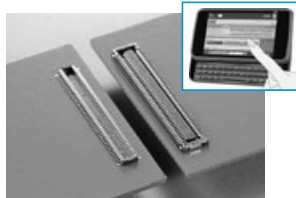
当中間期は、各分野で市場の回復と新たに台頭してきた機器の需要を捉え増収を確保できました。特に自動車分野では新車購入補助などによる市場の回復需要とハイブリッド車需要をナビゲーション用コネクタなどで捉えることができ、産業機器分野も工作機械や半導体製造装置など設備投資関連需要の回復を各種産業機器用コネクタでキャッチアップし、業績を大きく伸ばすことができました。また、通信分野はスマートフォンを中心に新製品の基板対基板コネクタで市場の大きな海外需要を捉え、民生分野も画像伝送、バックライト関連コネクタで市場拡大需要をキャッチアップし、それぞれ前年同期並の売上を確保できました。

●コネクタ事業売上高推移

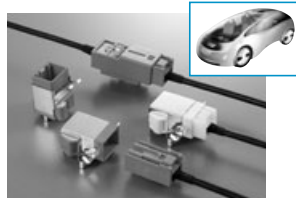


売上を牽引した製品

スマートフォン向けコネクタ



ハイブリッド車向けコネクタ



産業機器向けコネクタ



インターフェース・ソリューション事業

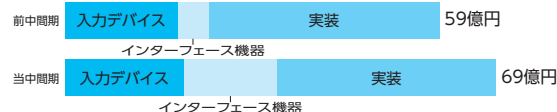
売上高69億円（前年同期比116%）

入力デバイス分野は、携帯電話で新規に静電タッチパネルの売上が確保でき、また高級自動車用の車載パネル需要回復を捉えることができました。

インターフェース機器分野では、設備投資関連需要の回復とデジタル映写機などの新市場で標準タッチ入力モニタが採用されるなど、新たなビジネスチャンスをつかむことができました。

実装分野では、JAE Wujiang Co., Ltd.での液晶基板組立が顧客の生産動向の関係から計画を下回りました。

●インターフェース・ソリューション事業売上高推移



航機事業

売上高50億円（前年同期比107%）

官需である防衛・宇宙分野は、プロジェクトの端境期と米国からの指定部品の入手遅れから低迷しましたが、民需である産業機器分野は、国内のマシナリ市場、海外の油田掘削市場における予想より強い回復需要を捉えることができました。

●航機事業売上高推移



□地域別売上高

国内292億円（前年同期比120%） 海外272億円（前年同期比104%）

国内は自動車、産業機器分野の回復需要を捉え前下期に引続き好調を継続、海外もIT、デジタル家電分野の需要増をキャッチアップできました。海外売上高比率は48%です。

■地域別売上高



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,301	14,392
受取手形及び売掛金	22,503	18,931
棚卸資産	9,772	9,075
繰延税金資産	2,670	2,591
その他	3,501	3,319
流動資産合計	56,749	48,309
固定資産		
有形固定資産	40,418	41,485
無形固定資産	1,922	1,880
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,189	3,371
その他	2,872	2,711
投資その他の資産合計	6,061	6,083
固定資産合計	48,402	49,449
資産合計	105,152	97,758

	当中間期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,666	19,193
短期借入金	4,467	3,932
未払法人税等	1,356	672
その他	6,310	6,058
流動負債合計	33,801	29,856
固定負債		
長期借入金	7,579	4,409
退職給付引当金	5,550	5,733
その他	373	319
固定負債合計	13,503	10,461
負債合計	47,305	40,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	38,481	36,724
自己株式	△ 1,203	△ 1,201
株主資本合計	62,408	60,652
評価・換算差額等	△ 4,643	△ 3,289
新株予約権	82	76
純資産合計	57,847	57,439
負債純資産合計	105,152	97,758

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	前中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで
売上高	56,350	50,494
売上原価	43,770	42,083
売上総利益	12,580	8,410
販売費及び一般管理費	8,585	7,885
営業利益	3,995	525
営業外収益	231	438
営業外費用	762	206
経常利益	3,464	757
税金等調整前四半期純利益	3,464	757
税金費用	1,435	274
四半期純利益	2,029	483

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	前中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869	7,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,584	△ 8,076
フリー・キャッシュ・フロー	1,285	△ 835
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,440	1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 498	△ 268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,227	△ 50
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	14,140
現金及び現金同等物の期末残高	18,033	14,090

TOPICS 1

小惑星探査機「はやぶさ」に 当社の技術が貢献

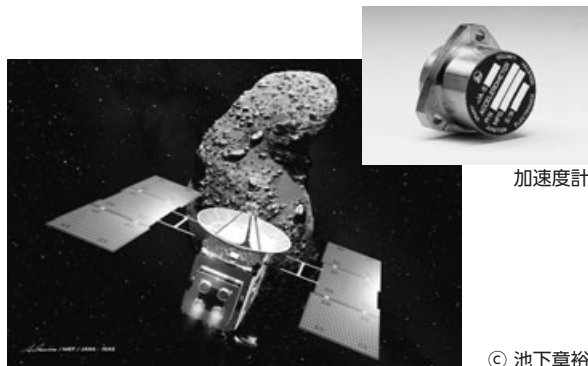
～加速度計が宇宙空間で活躍～

トラブルを切り抜け、約7年を経て地球に帰還し話題となった小惑星探査機「はやぶさ」(MUSES-C)には、当社の加速度計が搭載され、姿勢制御や推力モニタ関係で貢献しました。

「はやぶさ」は、小惑星(ITOKAWA)探査を目的に開発された探査機です。小惑星まで飛行を行い、自律的に小惑星に近づき、その表面から、物質のサンプルを持ち帰ることを目的にしています。遠く小さい目標に正確に到達し、地球に帰還するためには精密で高信頼性の機器が求められます。当社の加速度計は、これまでの実績と技術力・信頼性を認められ、姿勢制御系用(4個)と打ち上げ時の推力モニタ用(1個)に採用されました。

この加速度計シリーズは、その後も月周回衛星「かぐや」(SELENE)等、多くの人工衛星に採用され、更に現在は、高信頼性仕様に進化し金星探査機「あかつき」(PLANET-C)にも搭載されています。

当社の宇宙用機器は、その技術力と信頼性でこれからも日本の宇宙研究開発に貢献し続けます。



加速度計

小惑星(ITOKAWA)に接近する「はやぶさ」

© 池下章裕

TOPICS 2

将来のモノづくり人材を育成支援

～CSRの一環として

モノづくり体感スタジアムに参加～

当社は、8月27日から29日まで幕張メッセで開催された「モノづくり体感スタジアム(モノづくり推進会議、日刊工業新聞社他共催)」に参加しました。これは子供達にモノづくりや理科などの楽しさを体験してもらい、将来のモノづくり人材育成の環境整備を図ることを目的としたイベントで、モノづくり推進会議のメンバーでもある当社はCSRの一環として参加したものです。

会期中当社ブースでは、“ジャイロってなんだろう”をテーマに、イベント用に考案したコマの原理を応用したジャイロの簡単な模型を作ってもらおうワークショップを開催し、3日間で計106組200名以上の小・中学生と保護者の方にモノづくりを体験していただきました。

参加した子供達は、ドライバーでのネジ締め、結線、組立などに“楽しい!”“難しい!”“簡単だ!”といった様々な表情をみせながらジャイロづくりにチャレンジしていました。

当社はこれからも企業行動憲章のもと、良き企業市民として様々な形で社会貢献活動を展開してまいります。



会場の様子



当日製作した
ジャイロの模型



ジャイロを完成させて
満足そうな参加者

発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,664,418株)

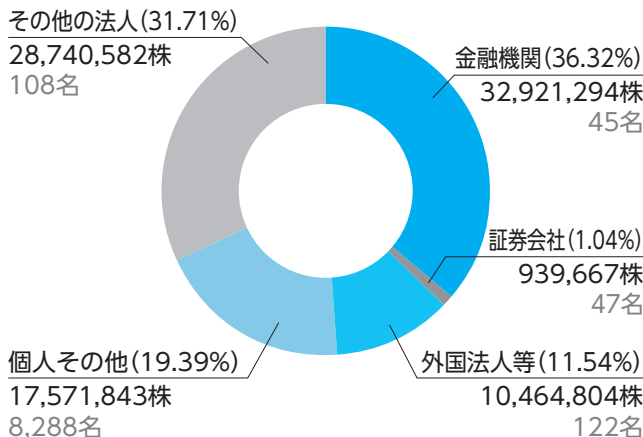
株主数 8,611名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
日本電気株式会社	22,491,671
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,361,000
オムロン株式会社	4,523,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,570,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,465,000
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,263,000
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	912,000
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	750,500
日本航空電子工業従業員持株会	705,070

(注)1.当社は、自己株式1,664,418株を保有していますが、上記大株主からは除外して
います。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気
株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日
本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況



*自己株式は控除しています。

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創業 昭和28年8月20日
資本金 106億90百万円
従業員数 連結 5,556名/単独 1,662名
本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2
電話: 03-3780-2711

営業部門 東京都目黒区青葉台3-1-19
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/宇都宮営業所/
静岡営業所/福岡営業所

航空電子グループ会社数
国内 10社、海外 12社(内、連結子会社 15社)

ホームページ <http://www.jae.co.jp>

役員	氏名	役職	氏名	役職
会長(代表取締役)	篠崎 雅美	取締役	川又 章	取締役
社長(代表取締役)	秋山 保孝	取締役	岡本 守	取締役
専務取締役	島村 正人	取締役	島崎 章	取締役
常務取締役	塩野 義雄	取締役	荻野 康俊	取締役
常務取締役	河邊 夏樹	取締役	小野原 勉	取締役
取締役	玉置 隆志	監査役(常勤)	山田 良治	監査役(常勤)
取締役	高橋 康英	監査役(常勤)	兼八 健二	監査役
取締役	野呂瀬 昇	監査役	森田 隆之	監査役
取締役	藤本 正己	監査役	水石 捷也	
取締役	武田 和生			

株式手続に関するお問い合わせ先

1. 住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式買取/買増請求等の各種手続きは、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会願います。

証券会社に口座を開設されている株主様	口座を開設された証券会社にご照会下さい。
証券会社に口座を開設されていない(特別口座に記録されている)株主様	当社の特別口座の口座管理機関(兼株主名簿管理人)である住友信託銀行株式会社証券代行部(☎0120-176-417)にご照会下さい。

2. 配当金をお受け取りになっていない株主様は、上記の住友信託銀行株式会社証券代行部の電話照会先にご連絡下さい。

この報告書は、ユニバーサルデザインの考えに基づき、視認性を重視したUDフォントを使用しています。

